

〈書評〉

中央大学人文科学研究所編 中央大学出版社

『民国後期中国国民党政権の研究』

(北海道大学) 川島 真

1. 本書の紹介

本書は、中央大学人文科学研究所研究チーム「国民党期中国研究」（責任者 土田哲夫）の第1期5年間の共同研究の成果である。中央大の民国史研究会は、これまで4冊の成果を出し、今回は前回の民国前期に関する論文集に次ぐ成果公刊ということになる。本書は序論と三部（合計13章）、附録から構成されている。「序論 民国後期中国における国民党政権の鳥瞰図」（斎藤道彦）は、従来、中国でも日本でも「反動的」として看過されてきた国民党・国民党政権研究について、最近では精緻な研究が進められてきているとしつつも、民国後期中国を支配した中国国民党と国民政府という「未開拓であった分野に踏み込」むという課題設定をおこなう。そして、国民党政権を概観し、各組織・部局を整理して同政府の構図を理解し、本書各章の理解に一助を与えようとする。ここでの一連の年表、組織遷移表は有用である。他方、共産党にとっての国民党同様、国民党にとっても共産党は「反動・反革命」であり、それをいかに克服するかが課題であった。そうした意味で、対立の焦点は国民党コースの革命によって議会制民主主義の近代国家を建設するか、それとも中共コースの革命によってソ連型社会主義国家を建設するかという点に求められた。それはまさに「革命コース」の対立であった。国民党の敗北は中国における近代国家建設の挫折とする「私見」は、必ずしも本書を通底する視線ではないが、重要な問題提起であろう。

第一部「支配の理念と構造」は六章から成る。第一章「孫文と蒋介石の三民主義建国論」（斎藤道彦）は、孫文から蒋介石に継承された三民主義、

五権憲法論に基づく建国論について、実際に正面から論じた研究が殆どないことに鑑み、蒋介石の建国論を時期区分の上で概括しようとする。孫文の死後、蒋介石はある意味で近代国家の基本的政治原理に合致する三民主義に忠実に従い、その体現に努めたが、一部には蔣が新たに盛り込んだ部分もあった。日中戦争終了後、憲政への移行が達成されたが、これこそが孫文・蒋介石の三民主義建国運動の頂点であり、建国構想の集大成であった。蒋介石は、南京国民政府成立期から国共軍事対決時期を通じて「一貫して憲政への移行を積極的に推進する役割を果たした」と結論付ける。蒋介石の建国論を、憲政を軸に整理、説明した好論文である。今後、蒋介石檔案を利用した蔣の建国理念に関する専論が展開され、他方で陽明学との関わりなど政治思想も意識した新たな議論の展開を期待したい。

第二章「抗戦期の国民党中央党部」（土田哲夫）は、党組織の制度と実態を、抗戦への対応と組織変容、「党中央」の機構と権限、党の政策決定、党の人事と派閥、党部職員の構成などから解明し、そこから抗戦時期の国民党政権の内部構造や統治の特質の変容にも迫ろうとする意欲的論考である。そこでは、蒋介石の権限、CC系の影響力の変遷も論じられる。中央常務委員会記録などを利用し、制度論とともに「実態」に迫った充実した論考である。今後、「おわりに」で挙げられた課題とともに、官僚組織や国軍の組織変容との「互動関係」の解明が期待される。

第三章「国民党政権と南京・重慶【中央日報】」（中村元哉）は、従来、党中央あるいは蒋介石と等号で結ばれがちであった南京・重慶【中央日報】について、人事・社論・経営の三側面から検討を加え、それが等号というよりも、メディアの大衆化・市場化・商業化からくる「自立性」をはらむものであったことを明らかにする。そして、国民党政権の政治体制についても、主要党報でさえ統

治意思の貫徹が難しい、「弱い独裁体制（権威主義体制）」なのではないかと問題提起する。宣伝政策、メディア政策のみならず、史料利用面についても再考を迫る、有意義な論考である。逆に、なぜ筆者の指摘する等号が歴史的に形成されてきたのかについても批判的に解明されることを望みたい。

第四章「国民党政権の地方行政改革」（味岡徹）は、地方行政改革について、孫文の遺訓（「自治と憲政への移行」）と、戦時体制の中での集権という二側面から説明する。政権成立当初は遺訓が優先されたが、満洲事変後は治安維持が重視され、軍令型の政治へと傾斜、集権的地方制度改革によって省政府の「合署辦公」、県政府の効率化、末端での保甲制重視が進んだ。だが、集権改革と地方自治は保甲をめぐる衝突、蒋介石の保甲推進政策は後退する。日中戦争後、孫文の遺訓と蔣の行政論の妥協の産物として、保甲制を内包した新県制が制定されるが、他方、参政会などの民意代表機関の設置も推進された。筆者は、国民党政権には地方自治推進の意思はあったが、長期的な内戦の影響とともに、形式主義的、党派主義的な行政姿勢によって、国民の支持は得られなかったとする。国民党の「県」への注目、共産党との相違などを知る上で重要な問題提起を数多く含む。今後、国民党党員が多かった都市部との比較研究を期待したい。

第五章「国民政府軍の構造と作戦」（笠原十九司）は、上海・南京戦を事例として、国民政府軍の歴史的特質、歴史的意義を明らかにしようとする。革命軍として編成された国民党軍が革命に勝利した後、ドイツ人顧問の力を借りながら、内戦を收拾して国民政府軍として構造変換をはかろうとした。そこでは、各地域の軍事勢力との調整とともに、徴兵制などの中央集権的な総動員型軍事制度の確立が模索された。日本の主力を防衛線が強固な上海・南京ラインにひきつけ長期戦を強い

た点で、上海・南京戦は蒋介石側の思惑通りになったとも言えるのだが、実は国軍の主力軍をそこで潰走させてしまい、中央軍よりも地方軍が力を持つようになった。国軍の歴史について、依然研究史的には空白が多い中で、貴重な基礎的な情報を提供してくれる論文である。今後、国防最高委員会、国軍関係檔案などを利用した本格的な軍事史研究の形成を期待したい。

第六章「抗日戦争における中国の国家総動員体制」（姫田光義）は、中国の国家総動員体制が、日中戦争が「対時段階」にはいった1942年に漸く形成された点に疑問を呈し、この国家総動員体制について総動員法と総動員会議に焦点をあて、特に「国民精神総動員」から総合的に把握しようとする。そして、国民政府が抗戦を怠っていたとは言いがたいとしつつも、その抗戦体制に欠けるところがあつたと批判されてもやむをえなかったと評価する。ファシズム研究や政治的動員の議論から見て、どのように精神総動員などを位置づけられるか、比較研究が期待される。

第二部「国民統合と地域社会」は四章から成る。第一章「日常生活の改良／統制」（深町英夫）は、新生活運動について、それが「近代的な身体美学・公共意識を普及させることによる国民の創出を企図したもの」であることは解明されたものの、「実際に人々の日常生活への浸透を試みた経緯、すなわち新生活運動の実践活動の具体的状況に関しては」ほとんど研究がないという状況に鑑み、実践的側面の中でも特に検閲活動を取り上げ、それを論じようとするものである。そして、そうした具体的な検閲を検討した上で、それらが国民党員を含めて一定程度受け入れられつつも、他者を想定しにくい中国社会で、まだ見ぬ均質的な国民創出への圧力を、社会的政策ではなく、政治的・法律的制裁でかけていくことは自から困難であり、それが結局のところ想像上の「国民」との対比の下に中国国民を否定することになったとす

る。深町が「林檎の後味」を中国の学会で報告し、それを『中央大学論集』（24号、2003年）に掲載して以降の一連の研究のひとつの終着点であり、文体・思考のスタイルも他の所収論文と一線を画す興味深い論文。新生活運動以外のさまざまな国民創出のための運動を含めた総合的な研究が、「国民」党の姿をいっそう浮き彫りにすることに繋がるように評者には感じられ、とても刺激的であった。

第二章「抗戦期におけるYWCAの活動と女性動員」（石川照子）は、日中戦争後のYWCAの戦争状態における非日常的活動と、従来の日常的活動の連続性と変化について検討し、そこから国際主義とナショナリズムという問題についても示唆を得ようとする。検討の結果、YWCAは戦時活動の下でも国際的な活動を展開するとともに、日常の活動も同時並行的に地道に継続され、だからこそ、「抗戦期という特殊なある一定の期間に求められた活動への特化が免れ」、その結果戦後のYWCAの存続と活動の継続が可能となったのではないかという。YWCA、YMCA研究は、昨今はひとつの「紅門」だが、キリスト教をはじめ宗教的背景にある諸団体と国民党による総動員体制の関係、それらの団体の日本側の組織との関係など、関心はつきない。

第三章「武漢・南京政権成立後の広州」（塩出浩和）は、中央政権を自称する広州政権が北伐を成功させ、「首都機能」を喪失した1927年1月以降の広州の「政治的な非中央化」過程を、広東省民の「国民化」と地方自治の観点から扱う。孫文らの広州政権は広東社会から歓迎されていたわけではなく、27年の国民政府の武漢への移動に際しての広州での提灯行列はむしろその広州からの退出を祝福したものだという。その後、商人層が労使紛争や新税制をめぐる政治参加を試みたが、その過程で二つの側面が看取できる。第一に、商人たちが国民党・政府の支配を受け入れ、自主的

な国民化を志向したが、奢侈品・印花税問題などに失敗して頓挫する。第二に、商人たちは商事公断処設置の動きに現れるように自治の再編に乗り出していたが、結局政治変動や重税の中で限界が生じた。1927年段階では国民化は限定的に進行しながらも、地方自治や政治参加には結びつかなかったというのが結論である。「非中央化」は極めて興味深い論点であり、「中央化」の過程や、「非中央化」の28年以降の状況についても継続して考察されることを期待したい。

第四章「重慶戦時糧食政策の実施と四川省地域社会」（笹川裕史）は、戦時糧食政策、とりわけその基軸であった田賦実物徴収について、「基本的には総力戦下の戦時体制に適合した政策であり、重慶国民政府の対日抗戦を支える上で非常に貢献した」ことは先行研究が強調するところであるとしながらも、それについて「対日抗戦への貢献度を主な基準として、政策内容やその成果を検証するという分析視角に立つ限り」、評価の基本線はほぼ定まっているとしている。そこで、笹川は「政策を受け止める地域社会に主な視点をおいて、政策過程の構造的性質を考察」、中国社会の側から日中戦争の意味を見つめなおそうとする。そして、四川省での具体的事例の検討を通じて、中央政府の統一的基準があっても省レベルの基準が作られ、時にはそれが中央の基準案を是正していたとする。しかし、組織的な動員に基づく強引な収奪や、管理・運搬上の問題により、地域社会は大きく翻弄されていったというのが笹川の見解である。笹川の問題提起は、国民政府・国民党研究、ひいては民国史研究全体にとって、きわめて重要なものである。しかし、それだけに中央・地方、大地方・小地方関係について、ケーススタディを積み重ねることが求められよう。

第三部「国際関係と辺疆問題」は、三章から成る。第一章「『田中上奏文』と日中関係」（服部龍二）は、従来の田中上奏文に関する定説が過度に

王芃生、蔡智堪の回想録に依拠してきたのではないかとし、中国外交部もまたそれを偽書だと知り、『中央日報』などで日本の抗議に基づいた内容を広めようとしていたということなど、その流通経路などを明らかにし、この問題をめぐる日中関係を「精緻化」する。これまでの議論を精緻化しようとする有意義な議論である。今後、王自身の“怪しさ”の解明や、満州事変以後、これが外交問題化していくプロセス、さらには田中上奏文が「事実」として宣伝されていく状況を含めて検討されることを期待したい。

第二章「華北抗戦と国民党政権」（光田剛）は、1930年代における華北をめぐる抗戦への国民党中央・国民党、華北軍幹部らの対応に就いて検討しようとするものである。中央政府と華北地域の抗戦指導には不一致な点もあったものの、地方地盤維持を考える地方勢力と、集権もあるが対共産掃討をおこないたい中央との間で妥協があり、そうした意味では「安内攘外」政策は当初は受け入れられていた。だが、熱河抗戦で中国側が敗北すると、この政策の困難さが露呈、特に停戦交渉過程における政策目標の違いが顕著となるなど、「安内攘外政策」は実際の抗戦を遂行する上では国民党・国民政府、中央・地方などの矛盾を表面化させる結果となった。1930年代から40年代の華北史は未解明な点も多く、また位置づけも難しい。今後、多くの事例研究が重ねられることを望みたい。

第三章「第二次大戦末期の中ソ関係と中国辺境」（吉田豊子）は、1944年のいわゆるアルタイ事件について、国民政府が情勢をいかに捉え、辺境問題をいかに解決しようとしたかを解明する。ここでは、国民党がソ連とモンゴルのとの関係を把握できておらず、あるいは把握しようとし、あくまでも新疆問題、ひいては盛世才個人の問題として処理しようとした。他方で国際政治に対してはソ連を刺激しないように忍従的な姿勢をとり、アメリカに調整を依頼した様が描かれる。問題の拡

大を防ごうとしたのである。だが、ソ連はモンゴルとの互助協定を持ち出し、米ソ関係においても主導権はソ連が握っていた。この事件は、結局、ヤルタ協定からその後の時期における、国際政治における中国の位置、とりわけ中米ソ三国関係における位置を如実に示すことになった。冷戦形成初期における中ソ関係を知るうえでの貴重なケーススタディである。国民党内部の多様性、中央と新疆の関係、あるいは多国間関係について、立体的な研究もまた求められよう。

巻末の附録「国民党政権研究のための文書館・図書館案内」（中村元哉）は、国民党・国民政府研究のための有用なガイドになっている。国史館などでは、ウェブ上で檔案がダウンロードできるようになっており、史料の利用の仕方、研究スタイルも、今後かわっていくであろう。

2. 批評と討論

現在に至っても輝きを失わない論文を複数採録している藤井昇三編『1930年代中国の研究』（アジア経済研究所）が公刊されたのは1975年。本書は、それから30年経って公刊された。この30年間に、研究環境も、実際の中国・台湾をめぐる状況も大きく変化した。特に80年代以降提唱された「民国史研究」の影響は大きい。その「民国史研究」をリードする民国史研究会の共同研究の成果である本書は、共産党勝利を必然とするのではなく、国民党もまたひとつの歴史の選択肢であったという視線の下、革命史観の克服、国民党への否定的視線の相対化をおこなう、先端の実証論文集となっている。本書の大きな意義と特徴は、以下の諸点にまとめられよう。

第一は国民党中央それじたいに切り込む方向性である。常識とされながらも実際に検討されていなかった「説明の前提」を再検証すべく、蒋介石の建国論を再検討した斎藤論文、『中央日報』と国民党中央の等号を疑問視した中村論文などがそ

れに相当する。第二は、政治制度のみならず、「実態」に切り込もうとする方向性である。新生活運動の実施状況を扱った深町論文、党組織の制度変容と実態に切り込んだ土田論文が相当する。第三は、党中央・国民政府と地方の間の「関係」を扱いながら、その政策の有効性と限界を論じようとするものである。これには、華北を扱った光田論文、地方自治と集権の間の揺れを論じた味岡論文、中央軍と地方軍を扱った笠原論文が相当する。第四は、地域の視点から党中央の歴史をこの時代の歴史にすることへの問題提起である。これは四川の事例から糧食政策を論じた笹川論文は言うに及ばず、広東における非中央化を扱った塩出論文などが相当しよう。第五は、国家・社会関係から、党の一方的な支配、総動員を相対化し、「互動関係」を解明しようとする方向性。ここには、国家精神総動員を扱った姫田論文、YWCAの戦時協力と平時からの連続性を扱った石川論文が含まれよう。第六に、対外関係を政治指導者の外交思想などから演繹的に描くのではなく、交渉過程から新たな事実を踏まえつつ実証する方向性である。これは田中上奏文を扱い、画期的な内容を含む服部論文、アルタイ事件から冷戦構造に繋がる中米ソ関係の形成を論じた吉田論文などが相当する。

近年の国民党・国民政府研究を振り返れば、近代国家形成史の観点からの官僚制・制度史を進め、そうした形成を、継続的に49年を超えて捉えようとする傾向があった。こうした研究は政策決定過程の緻密な解明には十分に至っているわけではなく、清末・民国前期との連続性や、また人事により重点を置くべきだという批判もありえた。他方、1930-40年代の世界史研究のひとつの基礎をなす全体主義研究の変容の中で、国民党を単なる一党独裁、圧制組織と見るのではなくて、社会との相互関係の中で、より実態に即して政策を決定していたとする傾向も育まれていた。こうした

近年の研究動向を考えれば、上記六点の特徴をもつ本書は、前者と後者の傾向の双方を引き受けつつ研究を緻密化した功績があろう。

他方、本書が禁欲的であった面もある。それは民国前期や40年代以降の大陸・台湾との連続性の視点、また共産党との関係に関する視線である。これは最終的に「勝者」として想定される共産党と強く意識し、国民党の敗因≒共産党の勝因を研究課題とすることも避けているようだ。そして、国民政府と国民党との関係についても多く論じられない。そして何よりも、ナショナリズムについて、「国民化」という論点があっても正面から論じられてはいない。こうした点については、当該時期の国民党へと視線を収斂していくための禁欲であったと評者は考える（但し経済史研究への配慮は必要であったかもしれない）。

だが、本書を通読して感じることに、横の連携、論文どうしの議論があまりに控えめだということがある。細かい部分を挙げれば枚挙に暇はないが、細かな差異は致し方ないとして、何かしらの国民党、国民政府への視線、それぞれの論文＝「緯線」を紡ぐ「経線」が数本あってしかるべきだろう。しかし、それは問題提起型の論文集の場合、難しいことかもしれない。上記のような共通の方向性が出てきたことをより重視すべきかもしれない。特に方法論的な問題提起がなされたことは重要である。そうした意味で、深町論文、中村論文、笹川論文からは方法論的な強い刺激を受けた。

このうち、本書全体で受け止めて欲しかったものに笹川論文の問題提起がある。そこでは、「政策内容と立案・決定過程だけを追跡するのであれば、この政策の複雑で錯綜した実態のほんの一部しか明らかにならない」（445頁）と述べられる。これは、いわゆる国民政府史研究、国民党研究全体、そして本書の他論文に対する強い問いでもある。革命史観華やかな時代にあっては、国民党・国民政府の政策・理念を檔案などに基づいて明ら

かにし、それを国民国家形成論、政治近代化論、国民統合論的に（制限つきではあるが）肯定的に評価することには意義があったと思う。しかし、ある種のレッテルを相対化した後は、そもそも近代国民国家であることを志向した国民政府や国民党を、国民国家形成論や政治近代化論で肯定的に評価し、それには限界があったと結論付ける、トートロジーにも似た試みを繰り返していく作為を続けることは、どういう営みなのであろうか、という根本的問いに突き当たる。これは一種の政治近代化論・国民国家論で従前の評価を克服しようとした光緒新政期、民国前期にも同様の課題である。この課題を克服するには、民国後期の国民国家化・政治近代化の特殊性や達成度（限界）を明らかにするということがあるが、塩出の「非中央化」、深町の取り組んだ新生活運動と「国民化」

の課題、そして笹川の言う「地域」の視線が新たな示唆を与えてくれる。

国民党研究も、国民政府研究も、まだまだ端緒についたばかりで国民国家形成論的な研究も不足しており、事例研究の蓄積が重要というのも間違いないだろう。だが、今後の課題は、黄自進らが台湾で進めているような、戦後も視野に入れた蒋介石、国民党をめぐる研究などとの連携、また、中国という地域の1930-40年代を、日本占領地や共同党支配地を含めて、全体として捉える方向性、さらには、方法論的な面で、革命史観や国民党軽視に対する相対化だけではなく、改革開放後の中国の現状などを受け止めながら、民国史研究の新しい座標軸を多様に形成していくことであろう。

(2005年4月刊, 617ページ, 7,350円)

中国研究所図書館利用案内

●所蔵資料：

所蔵数は約45,000冊。戦前から現在まで中国において発行された図書、定期刊行物を所蔵し、主に社会科学・人文科学系を収集しています。また、日本国内では入手し難い1978年以前の雑誌を多く所蔵しています。現在は新聞18種、雑誌263種を受け入れています。

●開館日：月・水・金曜日 午前10時～正午 午後1時～5時

●休館日：火・木・土・日曜日、祝日、年末年始

●利用料金：

	閲覧料	複写料
所員	会員証提示	10円
研究会員	会員証提示	20円
一般（団体）	1,000円	100円
一般（個人）	700円	30円
学生	300円	20円

●利用方法：

中国の諸事情についてお調べになる方でしたら、どなたでもご利用いただけます。書庫は閉架式をとっています。また、館外への貸出しは行っていません。

●会員制度：

図書館を継続してご利用頂けるよう個人向け

に所員（正会員）・研究会員制度を設けています。

・所員（入会は、所員2名の推薦と、理事会の承認を必要とします）

〈年会費〉24,000円

〈特典〉『中国研究月報』の無料配布、『中国年鑑』半額（各1部）図書館の利用（所員のみ書庫に自由に入ることができます。閲覧料無料）等

・研究会員（個人入会制。資格等入会の条件は特にありません）

〈年会費〉9,600円

〈特典〉『中国研究月報』の無料配布
図書館の利用（閲覧料無料）等

●資料郵送サービス：

所蔵する図書資料等の複写をご希望の場合は、郵送かFaxで送付いたします。料金等詳しくはお問合せ下さい。

●所在地：

〒112-0012 東京都文京区大塚6-22-18

Tel :03-3947-8029 FAX :03-3947-8039

E-mail : c-lib@tcn-catv.ne.jp

URL : <http://wwwsoc.nii.ac.jp/ica/index.html>

●交通機関：

地下鉄丸ノ内線 新大塚駅下車 徒歩7分
地下鉄有楽町線 東池袋駅下車 徒歩10分